

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	平成26年 4月1日から 平成26年 9月30日まで	平成27年 4月1日から 平成27年 9月30日まで	平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで
売上高 (百万円)	141,735	158,141	359,332
経常利益または経常損失() (百万円)	4,949	1,260	7,568
親会社株主に帰属する四半期純 損失()または親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,906	3,952	5,100
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,499	2,595	6,862
純資産額 (百万円)	108,668	112,917	117,530
総資産額 (百万円)	362,783	384,385	408,803
1株当たり四半期純損失() 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	17.39	23.67	30.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.0	26.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,374	25,676	9,085
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,721	3,977	14,680
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,989	19,174	12,178
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	60,836	63,236	60,769

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	平成26年 7月1日から 平成26年 9月30日まで	平成27年 7月1日から 平成27年 9月30日まで
1株当たり四半期純損失() 金額 (円)	7.35	15.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()または当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()または親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

セグメントごとの主要な関係会社の異動については次のとおりである。

[環境・プラント]

平成27年4月1日付で、日神サービス㈱を存続会社、関西サービスを消滅会社とする吸収合併を行い、日神サービスの社名をHitz環境サービス㈱に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の下振れや地政学的リスク等が懸念されている。国内でも、政府・日本銀行による経済政策・金融政策の効果が实体经济に波及しており、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られる中で、景気は緩やかな回復基調にある。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」をスタートさせている。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方を取り入れ、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めている。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいる。

以上のような取り組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、環境・プラント部門における過年度に受注した大口案件が順調に進捗しており、前第2四半期連結累計期間に比べ16,406百万円（11.6%）増加の158,141百万円となった。

損益面では、営業損益及び経常損益は、環境・プラント部門における売上高の増加等により、それぞれ前第2四半期連結累計期間に比べ3,082百万円改善の447百万円の損失計上、3,689百万円改善の1,260百万円の損失計上となった。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益については、当第2四半期連結累計期間に債務保証損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間から1,046百万円悪化し、3,952百万円の損失計上となった。

セグメント別の業績の概要は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

環境・プラント

ごみ焼却発電施設建設工事及び海外向け大型プラント建設工事等が順調に進捗しており、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ11,494百万円（13.7%）増加の95,385百万円、セグメント損益は前第2四半期連結累計期間の損失計上から2,754百万円改善し1,560百万円の利益計上となった。

機械

売上高は船用原動機の案件増加により前第2四半期連結累計期間に比べ1,940百万円（4.2%）増加の47,609百万円となったが、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ538百万円悪化し1,369百万円となった。

インフラ

大口工事の進捗に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ2,742百万円（35.8%）増加の10,402百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ929百万円改善し、886百万円となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ229百万円（5.1%）増加の4,743百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円（4.7%）増加の247百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の239,388百万円から23,345百万円(9.8%)減少し、216,043百万円となった。これは、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の169,367百万円から1,058百万円(0.6%)減少し、168,309百万円となった。これは、設備投資を上回る減価償却等によるものである。

負債

前連結会計年度末の291,272百万円から19,804百万円(6.8%)減少し、271,468百万円となった。これは、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少等によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,530百万円から4,613百万円(3.9%)減少し、112,917百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有利子負債の返済を上回る売上債権の回収があったこと等により、前連結会計年度末から2,466百万円増加し、63,236百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9,302百万円(56.8%)増加の25,676百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の回収及び前受金の増加により資金の獲得額が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,744百万円(48.5%)減少し3,977百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出額が減少したこと及び子会社株式取得に伴う支出額がなくなったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は19,174百万円(前第2四半期連結累計期間は1,989百万円の獲得)となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有利子負債の返済に伴う支出額が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3,022百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成27年4月1日付で技術開発本部の下にあった開発プロジェクト部を廃止し、開発企画部及び技術研究所の2部門体制とした。また、同日付で事業本部を環境事業本部、機械事業本部、社会インフラ事業本部の3事業本部体制に変更したことに伴い、各事業本部の下に開発センターを再編して設けている。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の119,188百万円から17,147百万円減少し、102,041百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で10,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(7) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方を取り入れ、事業戦略を実行し、持続的な成長を目指すとともに、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	167,843,845	167,843,845	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	167,843,845	167,843,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	167,843	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,563	8.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,789	6.43
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	6,583	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,023	2.99
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1)	3,225	1.92
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,357	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,215	1.32
H A Y A T (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,687	1.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,675	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,650	0.98
計	-	48,771	29.06

(注)平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク(J.P. Morgan Whitefriars Inc.)及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)が、平成27年8月14日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	6,893,200	4.11
ジェー・ピー・モルガン・ホワイ トフライヤーズ・インク(J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	(本店)アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリス ティアナ・ロード500 (英国支店)英国、ロンドン E14 5JP カ ナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	253,000	0.15
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	390,179	0.23

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 833,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,423,900	1,664,239	同上
単元未満株式	普通株式 586,345	-	-
発行済株式総数	167,843,845	-	-
総株主の議決権	-	1,664,239	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,800株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	833,600	-	833,600	0.50
計	-	833,600	-	833,600	0.50

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】
 該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,384	64,983
受取手形及び売掛金	2 136,520	2 94,649
有価証券	1	10
商品及び製品	1,289	1,891
仕掛品	19,929	33,406
原材料及び貯蔵品	4,899	4,927
その他	16,082	18,053
貸倒引当金	1,718	1,875
流動資産合計	239,388	216,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,397	31,467
土地	66,504	66,504
その他（純額）	26,434	26,932
有形固定資産合計	125,337	124,903
無形固定資産		
のれん	5,701	5,325
その他	4,895	4,652
無形固定資産合計	10,596	9,978
投資その他の資産		
その他	34,448	34,461
貸倒引当金	1,014	1,033
投資その他の資産合計	33,433	33,427
固定資産合計	169,367	168,309
繰延資産	46	31
資産合計	408,803	384,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,767	38,923
電子記録債務	17,101	13,010
短期借入金	28,984	17,979
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	57,783	45,163
未払法人税等	1,660	1,719
前受金	14,926	30,536
役員賞与引当金	13	6
保証工事引当金	4,328	5,121
工事損失引当金	5,569	5,671
債務保証損失引当金	-	1,405
その他	10,324	8,990
流動負債合計	192,460	168,527
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69,242	73,115
退職給付に係る負債	15,490	15,755
役員退職慰労引当金	384	350
資産除去債務	917	922
その他	2,776	2,796
固定負債合計	98,811	102,940
負債合計	291,272	271,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	9,575	9,574
利益剰余金	53,088	47,465
自己株式	410	413
株主資本合計	107,696	102,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	938
繰延ヘッジ損益	844	554
土地再評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	4,266	4,099
退職給付に係る調整累計額	3,200	2,642
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,836
非支配株主持分	8,764	9,011
純資産合計	117,530	112,917
負債純資産合計	408,803	384,385

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 141,735	1 158,141
売上原価	125,335	134,918
売上総利益	16,399	23,223
販売費及び一般管理費	2 19,929	2 23,671
営業損失()	3,529	447
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	236	268
不動産賃貸料	161	166
持分法による投資利益	86	-
為替差益	-	11
その他	159	174
営業外収益合計	688	662
営業外費用		
支払利息	517	531
持分法による投資損失	-	302
為替差損	845	-
その他	744	640
営業外費用合計	2,108	1,475
経常損失()	4,949	1,260
特別利益		
負ののれん発生益	3,146	-
特別利益合計	3,146	-
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	1,405
特別損失合計	-	1,405
税金等調整前四半期純損失()	1,802	2,666
法人税等	595	728
四半期純損失()	2,398	3,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	558
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,906	3,952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	2,398	3,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	111
繰延ヘッジ損益	43	312
為替換算調整勘定	441	162
退職給付に係る調整額	237	573
持分法適用会社に対する持分相当額	95	36
その他の包括利益合計	100	799
四半期包括利益	2,499	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	3,186
非支配株主に係る四半期包括利益	508	591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,802	2,666
減価償却費	3,847	4,036
のれん償却額	235	407
負ののれん発生益	3,146	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	539	570
工事損失引当金の増減額(は減少)	678	102
受取利息及び受取配当金	280	310
支払利息	517	531
為替差損益(は益)	845	11
持分法による投資損益(は益)	86	302
売上債権の増減額(は増加)	38,961	41,871
たな卸資産の増減額(は増加)	8,648	14,106
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,103	2,535
仕入債務の増減額(は減少)	14,566	6,936
未払費用の増減額(は減少)	2,120	12,599
前受金の増減額(は減少)	5,040	15,609
その他の流動負債の増減額(は減少)	661	767
その他	1,129	1,051
小計	17,532	26,132
利息及び配当金の受取額	278	323
利息の支払額	612	496
法人税等の支払額	824	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,374	25,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,539	1,020
定期預金の払戻による収入	1,787	905
有形固定資産の取得による支出	5,920	3,478
無形固定資産の取得による支出	314	249
投資有価証券の取得による支出	267	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,476	-
その他	9	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,721	3,977

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,690	347
長期借入れによる収入	6,834	7,613
長期借入金の返済による支出	9,645	14,397
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,564	1,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	106
その他	944	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	19,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233	58
現金及び現金同等物の期首残高	10,875	2,466
現金及び現金同等物の期首残高	49,961	60,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,836	63,236

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立した(株)いわき風力については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

当第2四半期連結会計期間に設立した(株)E c o H i t z ながの及びHitachi Zosen Inova U.S.A. Holding Inc.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった関西サービス(株)は、平成27年4月1日付で日神サービス(株)(現社名:Hitz環境サービス(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
中基日造重工有限公司	1,584百万円	(株)資源循環サービス 130百万円
(株)資源循環サービス	130 "	大阪バイオエナジー(株) 4 "
大阪バイオエナジー(株)	4 "	
計	1,719百万円	計 135百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	28百万円
受取手形裏書譲渡高	233 "	275 "

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
販売費	3,020百万円	2,961百万円
給料手当	8,331 "	10,178 "
賃借料	1,062 "	1,243 "
旅費交通費	1,148 "	1,352 "
試験研究費	2,592 "	3,022 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
現金及び預金勘定	62,936百万円	64,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,100 "	1,746 "
現金及び現金同等物	60,836百万円	63,236百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,564百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機(株)との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,670百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,891	45,669	7,660	4,514	141,735	-	141,735
セグメント間の内部 売上高または振替高	141	481	546	1,449	2,618	2,618	-
計	84,032	46,151	8,206	5,964	144,354	2,618	141,735
セグメント利益またはセグメント損失 ()	1,194	831	1,815	236	3,606	76	3,529

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額76百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

機械セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCumberland Electrochemical Limited、Cumberland International L.L.C及びCumberland Pte Limitedの株式を取得し、連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,926百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

環境・プラントセグメントにおいて、当社がアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を計上している。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,385	47,609	10,402	4,743	158,141	-	158,141
セグメント間の内部 売上高または振替高	148	1,318	326	1,575	3,369	3,369	-
計	95,534	48,928	10,728	6,319	161,511	3,369	158,141
セグメント利益また はセグメント損失 ()	1,560	1,369	886	247	447	0	447

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、収益管理体制の見直しに伴い、報告セグメントのうち従来の「プロセス機器」及び「精密機械」セグメントを「機械」セグメントへ統合している。このほか、連結子会社の一部についてセグメント間移動を行っている。これに伴い、比較情報である前第2四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
1株当たり四半期純損失()金額	17円39銭	23円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()金額 (百万円)	2,906	3,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()金額(百万円)	2,906	3,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,155	167,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である(株)オーナミを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結した。

1. 株式交換の目的

当社グループでは、ごみ焼却施設や水処理施設等のプラントや橋梁・水門等のインフラ設備におけるEPC(設計・調達・建設)からアフターサービスまで一貫して受注できる体制の強化によるソリューション事業の一層の拡大が経営課題となっている。このような状況の下、当社グループの物流機能を担う主要子会社である(株)オーナミを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営・体制の優れた点を十分に活かしつつ相互の連携を強化し、海外事業の伸長やプラント建設及びソリューション事業の拡大のための施策を推進することにより、当社グループ全体の企業価値向上を目指すものである。

2. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、(株)オーナミを株式交換完全子会社とする株式交換である。

3. 株式交換の時期

平成28年2月1日(予定)

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

株式の種類別の交換比率

(株)オーナミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.52株を割当て交付する。ただし、当社が保有する(株)オーナミの株式については、本株式交換による株式の割当てを行わない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、(株)オーナミは野村証券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。